

様式第15号 (第27条関係) (第1面) **公共職業訓練等受講証明書**

(必ず第2面の注意書きをよく読んでから記入してください。)

※ 帳票種別  1. 支給番号  2. 未支給区分  (空欄 未支給以外)

3. 待期満了年月日  (4 平成 / 5 令和)

4. 支給期間その1 (初日)  (末日)  (4 平成 / 5 令和) 5. 認定日数  受講日数  通所日数その1  6. 特定職種受講日数その1

ハローワークが使用する欄につき記入しないでください

7. 寄宿日数その1  8. 内職その1 (労働日数-収入額)  9. 就業手当支給日数その1  10. 早期就業支援金支給日数その1

11. 支給期間その2 (初日)  (末日)  (4 平成 / 5 令和) 12. 認定日数  受講日数  通所日数その2  13. 特定職種受講日数その2

14. 寄宿日数その2  15. 内職その2 (労働日数-収入額)  16. 就業手当支給日数その2  17. 早期就業支援金支給日数その2

1 受講者氏名	雇用 太郎	2 証明対象期間	令和 <input type="text" value="0"/> 年 <input type="text" value="0"/> 月																																			
3 訓練受講職種																																						
4 右のカレンダーに該当する印をつけてください。 (1)公共職業訓練等が行われなかった日(日・祝日等) =印 (2)公共職業訓練等を受けなかった日のうち イ 疾病又は負傷による場合 ○印 ロ イ以外でやむを得ない理由がある場合 △印 ハ やむを得ない理由がない場合 ×印	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; background-color: #ffff00;"> <tr><td>1</td><td>2</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td><td>7</td></tr> <tr><td>8</td><td>9</td><td>10</td><td>11</td><td>12</td><td>13</td><td>14</td></tr> <tr><td>15</td><td>16</td><td>17</td><td>18</td><td>19</td><td>20</td><td>21</td></tr> <tr><td>22</td><td>23</td><td>24</td><td>25</td><td>26</td><td>27</td><td>28</td></tr> <tr><td>29</td><td>30</td><td>31</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> </table> <p style="text-align: center; color: red; font-weight: bold;">毎月の受講状況を「訓練実施機関」が記載して当校に提出</p>			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
1	2	3	4	5	6	7																																
8	9	10	11	12	13	14																																
15	16	17	18	19	20	21																																
22	23	24	25	26	27	28																																
29	30	31																																				
5 特記事項	<p style="color: red; font-weight: bold;">上記の記載事実には誤りのないことを証明する。 当校が使用する欄につき記入しないでください</p> <p>(公共職業訓練等の施設の長の職名)</p>																																					
6 2の期間中に就職、就労、内職又は手伝いをしましたか。	イ した <input checked="" type="radio"/> ロ しない																																					
7 【訓練生記入欄のチェック】	イ 得た <input checked="" type="radio"/> ロ 得ない																																					
8 <input type="checkbox"/> 2の期間中における就職、就労、内職又は手伝いの有無について )・無 <input type="checkbox"/> 2の期間中における内職又は手伝いによる収入の有無について <input type="checkbox"/> 受講者氏名の記載 上記公共職業訓練等の施設の長に委任します。 <input type="checkbox"/> 支給番号の記載	<p>受講者氏名 <b>雇用 太郎</b></p> <p>支給番号 ( <b>20-0000000-0</b> )</p>																																					
※連絡事項																																						
備考																																						

※	所 属 長	次 長	課 長	係 長	係	操 作 者
---	-------------	--------	--------	--------	---	-------------



## 『欠席』のやむを得ないと認められる理由

※ 原則として証明するものがない場合は認められません。

「証明書類」がない場合は、自己都合となり手当が支給されません。

※ 必ず指定された書類（欠席届、遅刻早退届、欠席理由申立書等）を提出することに加え、証明書類（コピー可）を添付して下さい。

天災の他「やむを得ない理由」として認められるもの

- A 当該受給資格者の疾病又は負傷
- B 同居・別居問わず、親族の傷病について受給資格者の看護を必要とする場合
- C 親族又は姻族の危篤又は忌引
- D 配偶者、3親等以内の血族又は姻族の命日の法事
- E 受給資格者本人の婚姻の場合又は親族の婚姻のための儀式に出席する場合
- F 子弟の入園式・入学式又は卒園式・卒業式への出席
- G 選挙権その他公民としての権利を行使する場合
- H 訓練職種に関連した各種国家試験、検定等の資格試験を受験する場合
- I 訓練施設の行事又は訓練上の理由による訓練の停止
- J 訓練職種に関連した就職試験、求人者との面接等
- K A～Jに準ずるものであって社会通念上やむを得ないと認められるもの  
(例)
  - a 仲人としての婚姻の儀式への出席
  - b 地方公共団体が主催する成人式への出席
  - c 永年勤続表彰式への出席（配偶者随伴の式典の場合には、配偶者としての出席を含む。）
  - d 勲章の授与式への出席（配偶者随伴の式典の場合には、配偶者としての出席を含む。）
  - e 裁判員として司法の場への出頭
  - f 消防団員として出勤義務のある火災消火活動、訓練、出初め式等への参加

